



2025年3月期 決算 プレゼンテーション資料

2025年5月8日
大阪ガス株式会社

証券コード 9532

目次

決算サマリー	2
I. 企業価値向上の取り組みの進捗	3－9
II. 25.3期決算と26.3期見通しの概要	10－16
III. 数値増減	
1. 25.3期決算の対前年比較	17－22
2. 25.3期決算の対2月3日公表見通し比較	23－28
3. 26.3期見通しの対前年比較	29－34
IV. 補足情報	35－40

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています：下記のURLで、決算短信、統合報告書、ファクトブック、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。

<https://www.daigasgroup.com/ir/>

「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略等が含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

26.3期見通しについて、収支見通しは2025年3月公表の通り。自己資本等の一部の項目は、25.3期実績を反映し、2025年3月公表の数字から変更しています。

また、2025年5月8日公表の自己株式の取得による影響を考慮しています。(ただし、「DOE」、「配当性向」、「一株当たり当期純利益」及び「一株当たり純資産」は除く。)

国内ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。名張近鉄ガス・新宮ガスは12月決算です。

決算サマリー

25.3期 実績	1	中期経営計画初年度となる25.3期は、 順調に進捗 。 一過性の増益要因もあり、経常利益は対見通しで増益。 収益性指標である ROIC、ROEともに見通しを上回った 。	25.3期経常利益 1,896億円 対前年 ▲369億円 対見通し +366億円 - ROIC 5.4% - ROE 8.2%
	2	自己資本のコントロールとして、 自己株式の取得400億円 を実施。	自己株式の取得 400億円
	3	資本効率の向上を意識したアセットライトな経営を推進 。	保有アセットの見直し -米国火力発電所の売却決定 -政策保有株式の売却
26.3期 見通し	4	26.3期の収支見通しは、3月公表の通り。	26.3期経常利益 1,650億円 対前年 ▲246億円
	5	26.3期 配当 は、中期経営計画2026の株主還元方針に基づき、3月公表の通り、 増配 を目指す(20.3期50円/株から6期連続の増配)。	25.3期配当 95.0円/株 対前年 +12.5円/株 26.3期配当 105.0円/株 対前年 +10.0円/株
	6	引き続き、 自己株式の取得 を実施する。 中期経営計画2026で掲げた ROE目標8%等の達成に向けて、取得期間は約1年間とし、上限は700億円とする 。	自己株式の取得価額上限 700億円 期間 2025年5月9日～2026年4月24日

I . 企業価値向上の取り組みの進捗

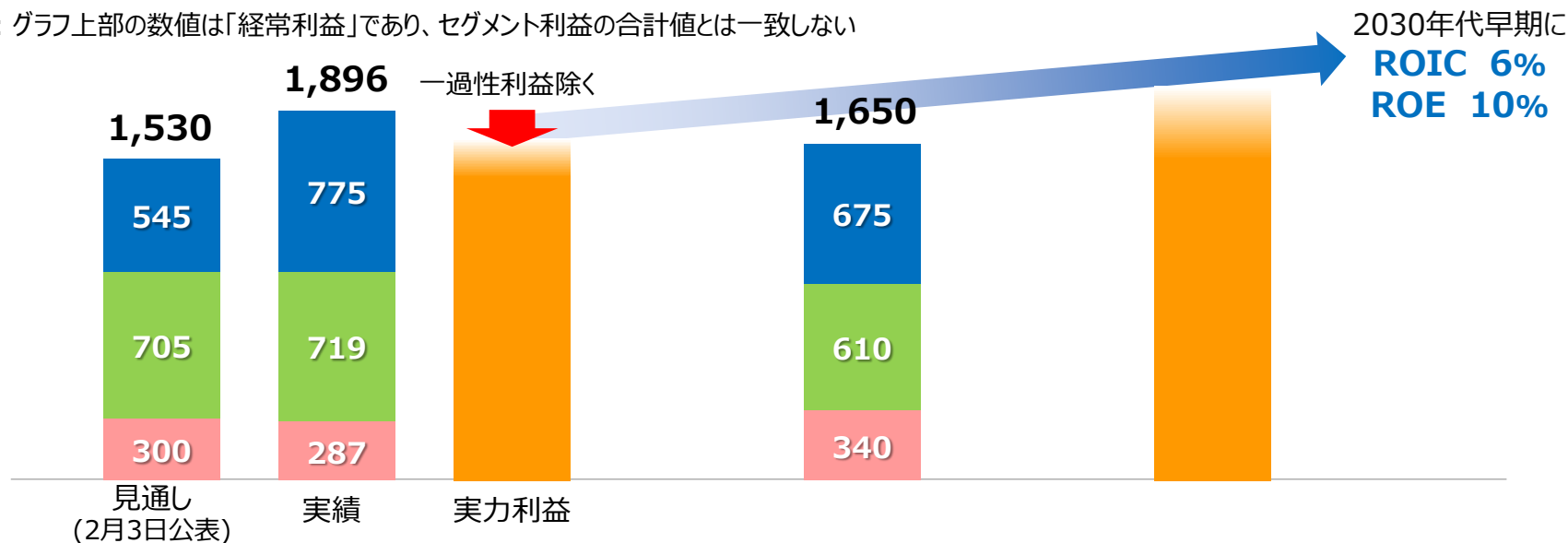
中期経営計画2026の進捗 主な指標

- ✓ 中期経営計画初年度である25.3期は、電力事業の一過性の増益要因等もあり、概ね順調に推移した。最終年度の27.3期は、ROIC 5 %程度、ROE8%程度の目標達成を目指す。
- ✓ 31.3期の経常利益2,000億円、2030年代早期のROIC6%程度、ROE10%程度の達成に向けて取り組みを進める。

セグメント利益 (億円)

■ 国内エネルギー ■ 海外エネルギー ■ LBS(ライフ&ビジネス ソリューション)

注：グラフ上部の数値は「経常利益」であり、セグメント利益の合計値とは一致しない



	25.3期実績	26.3期見通し	27.3期目標
ROIC	5.4%	5.1%	5%程度
ROE	8.2%	7.6%	8%程度
自己資本比率*	55.5%	53.9%	45%以上
D/E比率*	0.50	0.56	0.8以下

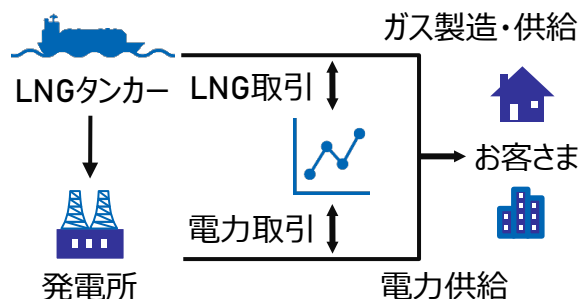
*発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

中期経営計画2026の進捗 主な取り組み

- ✓ トランジション期に重要性を増す天然ガス・LNGを中心に、エネルギーバリューチェーンビジネスを国内外で拡大する。
- ✓ 将来の事業基盤構築に向けて、カーボンニュートラル社会を見据えたe-メタンや再エネ等の事業にバランスよく取り組む。

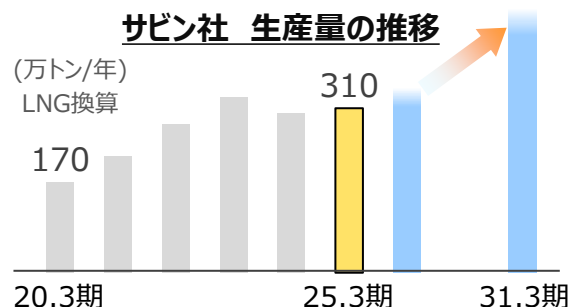
国内エネルギー事業

- 姫路天然ガス発電所1・2号機の運転開始(2026年)により、**当社国内火力発電容量は320万kW(+120万kW)に拡大**
- 当社が保有するLNGの調達から販売までのバリューチェーンと、LNG市場・電力市場を活用し、**安定調達と調達コストの最適化による利益の最大化を図る**



海外エネルギー事業

- **米国サビン社は、価格ヘッジにより安定的に利益貢献しながら、中長期で生産量を拡大する**



- **インド都市ガス事業**に追加出資を実施(事業エリア 約32万km²)。国内ガス事業ノウハウを活かし、**中長期の収益基盤として確立する**(31.3期 販売量 約35億m³/年)

LBS事業

- **各社が培ってきた強みとDaigasグループのシナジーを発揮し、成長を加速する**

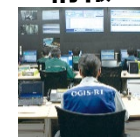
各事業の特徴とグループシナジー

都市開発



- ・資産効率向上のため、ストック事業に加え、私募リートへの売却含むフロー事業を強化
- ・エネルギー商材のセット提案による差別化

情報



- ・グループ向けの高付加価値なシステム開発、DX推進活動での連携

材料



- ・共同研究や人材ローテーション等、R&D分野での連携による高機能素材の開発

将来の事業基盤構築

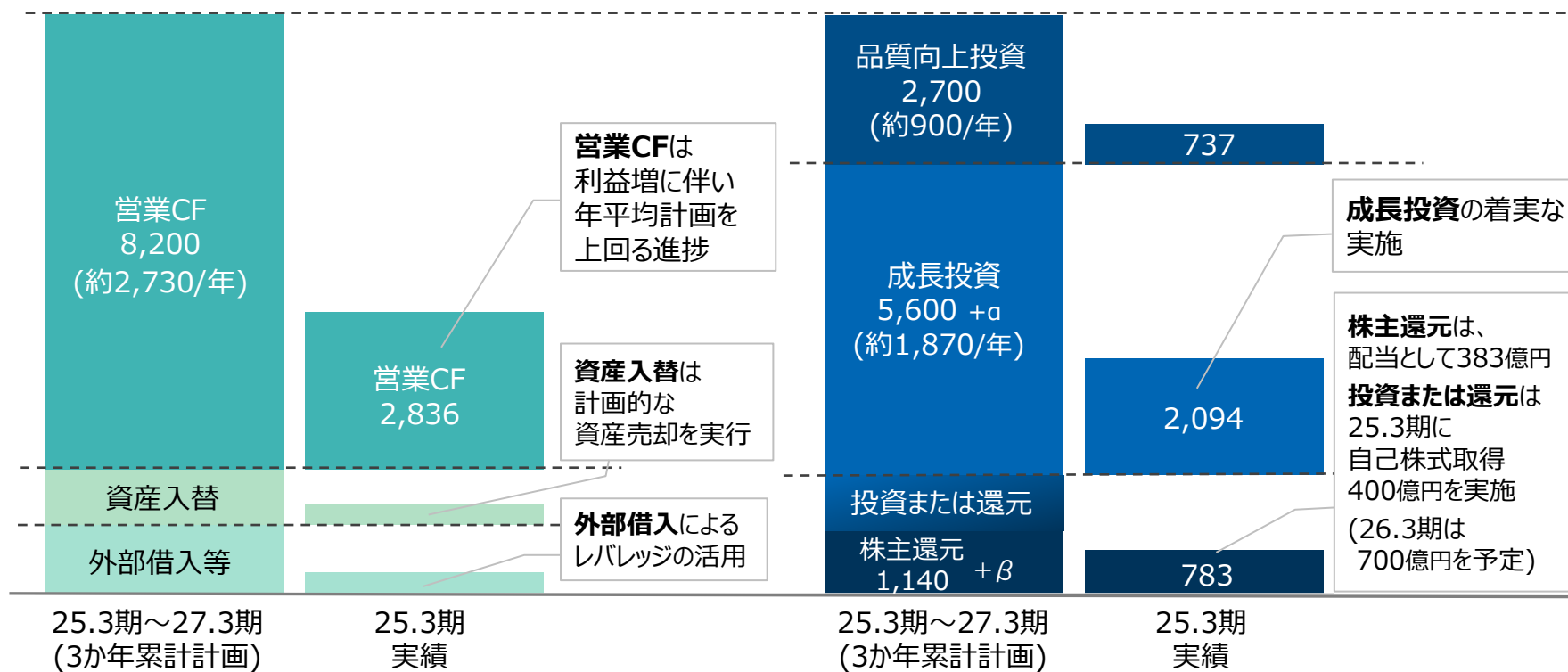
- e-メタンの社会実装(2030年に1%導入)に向けた技術開発や、国内外での製造プロジェクトを推進(INPEXとの共同実証事業であるメタネーション試験プラントの建設、大阪・関西万博会場でのバイオメタネーションの実証など)
- 再エネ普及貢献量は、25.3期末時点で370万kWの進捗(31.3期の目標 500万kW)

中期経営計画2026の進捗 キャッシュアロケーション

- ✓ 事業好調に伴う営業キャッシュ・フローの向上、資産入替(政策保有株式の売却、資産売却など)は順調に進捗した。
- ✓ 財務健全性を考慮した上で、成長投資と株主還元を着実に実施した。

キャッシュアロケーションの進捗 (億円)

(「中期経営計画2026」の3か年累計計画に対する25.3期(初年度)の進捗)



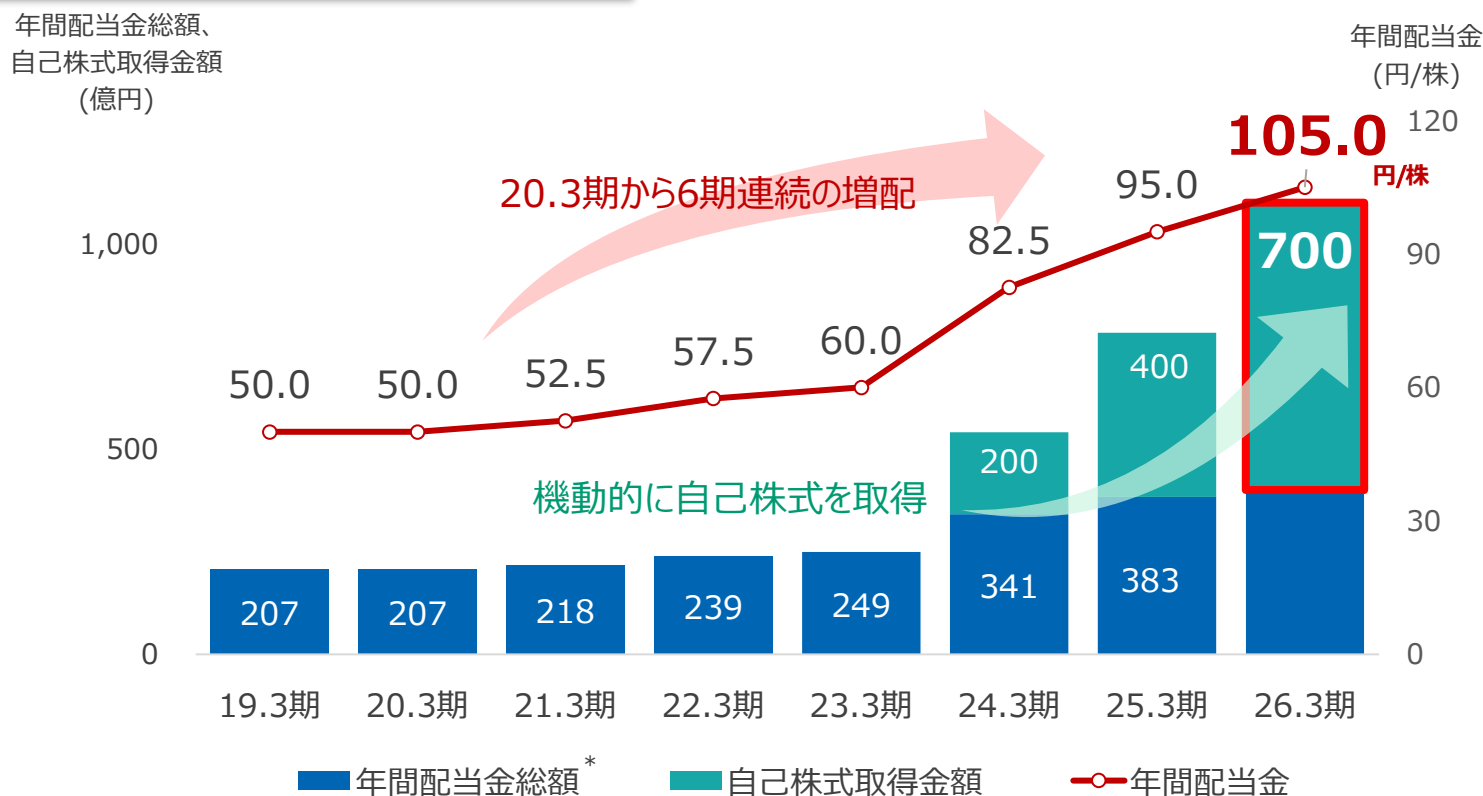
キャッシュイン

キャッシュアウト

中期経営計画2026の進捗 株主還元

- ✓ 26年3月期は、700億円を上限に自己株式の取得を実施する。(期間は、2025年5月9日から2026年4月24日)
- ✓ 26年3月期の年間配当金は、前年より10円増配の105円/株を目指す。
- ✓ 今後も、DOE3.0% および 累進配当を基本に据えた配当を継続する一方、財務健全性を考慮した上で、機動的な自己株式の取得を実施し、資本効率の向上を図る。

配当金・自己株式取得の推移



*各年度の「期中平均株式数」×「年間配当金」で算出

ガバナンス向上に向けた取り組み

- ✓ 2024年6月より「監査等委員会設置会社」に移行。
経営方針・戦略の議論の充実と監督機能の一層の強化を図りつつ、より機動的な意思決定を行うことが目的。
- ✓ 特に経営諮問委員会では経営戦略や経営課題を主なテーマとすることで、重要課題に対する議論の充実化を図った。

2024年度の主な活動実績・テーマ

取締役会

経営方針・戦略に関する 議論と意思決定

- ・開催実績：13回
- ・議長：本荘 武宏(取締役会長)
- ・メンバー：取締役15名(うち社外7名)

【主なテーマ】

- カーボンニュートラル戦略の方向性
- ESG関連指標の実績と今後の活動
- 内部統制システムの運用状況
- 2025年度経営計画の方向性
- 自己株式の取得

経営諮問委員会

中長期的な経営戦略・課題の 議論・意見交換

- ・開催実績：5回(18テーマ)
- ・議長：来島 達夫(社外取締役)
- ・メンバー：社外取締役全員
(監査等委員を含む)、
社長、経営企画本部長

【主なテーマ】

- カーボンニュートラル戦略
- 2025年度経営計画の方向性
- 国内電力事業戦略
- 技術戦略
- 人事戦略

社外役員ミーティング

議論充実のための 情報提供と意見交換

- ・開催実績：8回(18テーマ)
- ・議長：＜配置なし＞
- ・メンバー：社外取締役全員
(監査等委員を含む)

【主なテーマ】

- 投資案件の進捗状況と今後の対応
- 海外e-メタンプロジェクト
- 2050年カーボンニュートラル化の
ロードマップ公表
- リスク管理委員会の活動
- 人事制度の概要
- インド都市ガス事業

その他、監査等委員会、指名に関する諮問委員会、報酬に関する諮問委員会等の会議体がある。

サステナビリティの取り組み

- ✓ 非財務目標達成に向けた取り組みについても、2026年度、2030年度に向けて堅調に推移している。
- ✓ 2025年2月に「エネルギーtransition2050」を公表。国の第7次エネルギー基本計画も踏まえて、新たに2050年のカーボンニュートラル社会実現に向けた全体像や取り組みを示した。

非財務目標に対する主な進捗

		24.3期実績	25.3期実績	27.3期目標 (2026年度)	31.3期目標 (2030年度)
エネルギーの カーボンニュートラル化	CO ₂ 排出削減貢献量 (2016年度基準)	501万トン	625万トン*	700万トン	1,000万トン
	再エネ普及貢献量	317万kW	370万kW	400万kW	500万kW
お客さまと社会の レジリエンス向上	最大事故及び自社 起因の重大供給支障	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
先進的で多様な ソリューションの共創	お客さまアカウント数	1,038万件	1,071万件	1,090万件	1,150万件
従業員と企業の価値が 相互に高まる環境づくり	ワークエンゲージメント スコア	-	52.2	50以上	50以上
健全でしなやかな 経営基盤構築	女性取締役比率	20.0%	26.7%	25%以上	30%以上

*見通しを記載。実績数値は2025年度発行の統合報告書で開示予定

エネルギーtransition2050

(2025年2月公表)

- ・ 国の第7次エネルギー基本計画も踏まえて、2050年に向けたエネルギーtransitionのロードマップを公表
- ・ 当社グループの国内サプライチェーンCO₂排出量(Scope1,2,3)を減らすとともに社会全体のCO₂排出の削減に貢献する

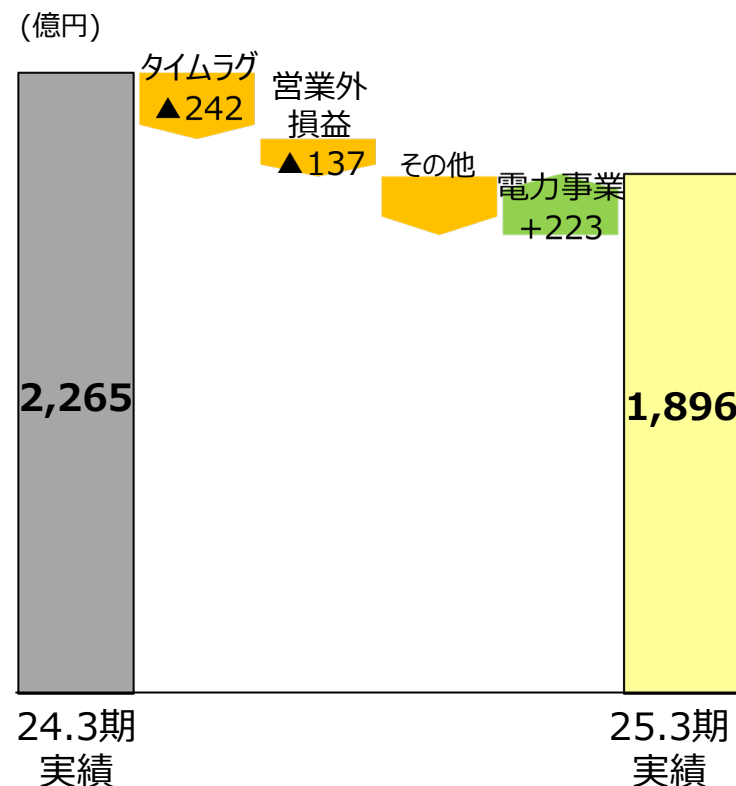
Ⅱ. 25.3期決算と26.3期見通しの概要

25.3期 決算の対前年比較のポイント

- ✓ 売上高は、国内エネルギー事業で電力販売量が増加したものの、LNG販売量が減少したことや、原料費調整制度に基づきガス販売単価が低めに推移したことなどにより減収となった。
- ✓ 経常利益は、国内エネルギー事業でタイムラグ差益が縮小したことなどにより減益となった。
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却による特別利益などにより増益となった。

(億円)	25.3期 実績	24.3期 実績	前年差
売上高	20,690	20,830	▲140
経常利益	1,896	2,265	▲369
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,344	1,326	+17
ROIC ^{*1}	5.4%	7.0%	▲1.6%
ROE	8.2%	8.9%	▲0.7%
自己資本比率 ^{*2}	55.5%	55.9%	▲0.4%
D/E比率(倍) ^{*2}	0.50	0.51	▲0.01
配当額(円/株)	95.0	82.5	+12.5

経常利益 前年差(▲369億円)の概要



*1 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本(期首期末平均)

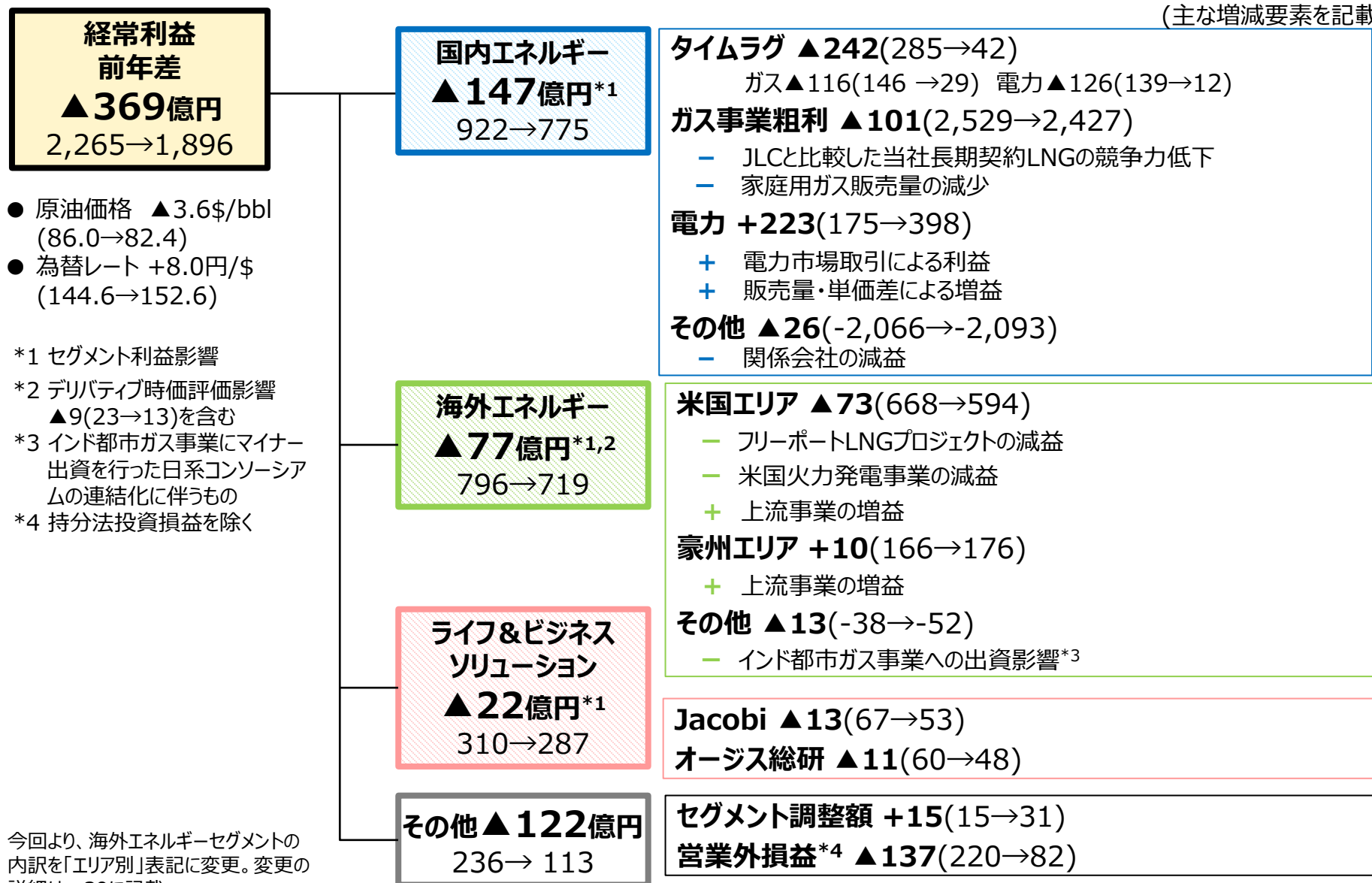
NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高 (当社にリスクのないリース負債除く)

*2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

25.3期 決算の対前年比較(経常利益)

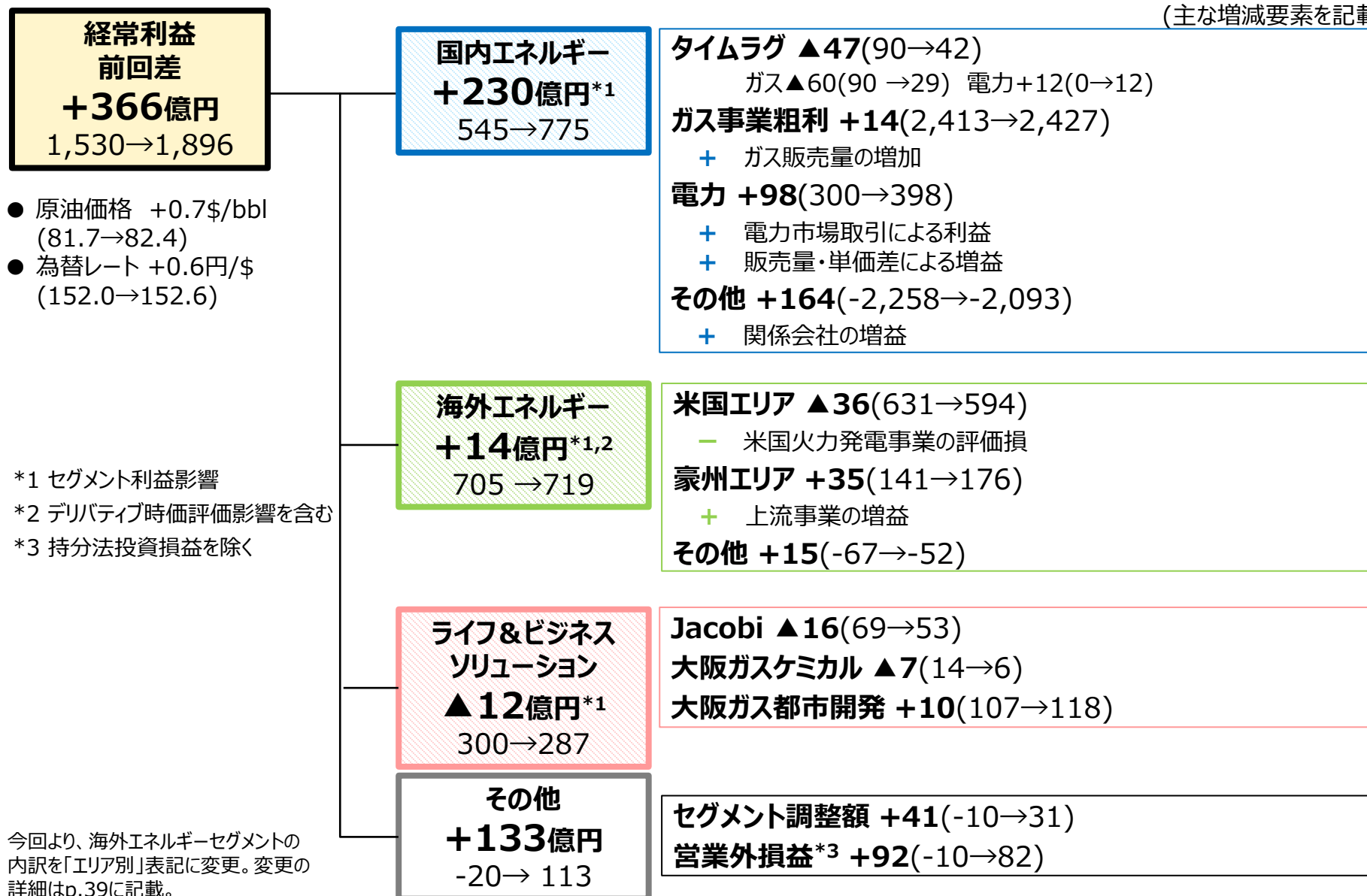
(主な増減要素を記載)



今回より、海外エネルギーセグメントの内訳を「エリア別」表記に変更。変更の詳細はp.39に記載。

25.3期 決算の対前回見通し比較(経常利益)

(主な増減要素を記載)

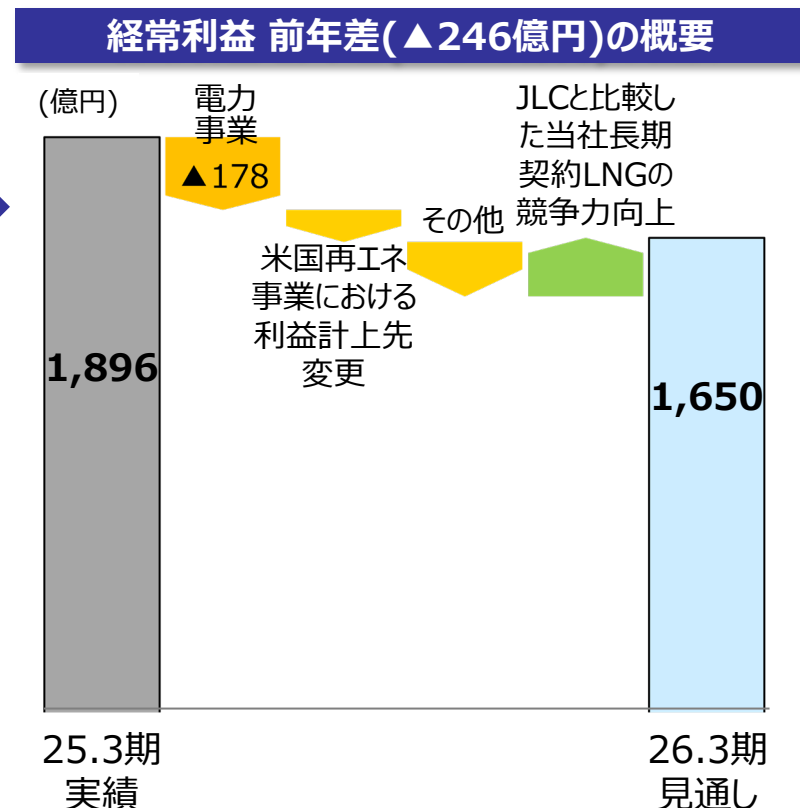


26.3期 見通しの対前年比較のポイント

- ✓ 売上高は、原料費調整制度に基づくガス販売単価の低下等により、25.3期に比べて減収となる見通し。
- ✓ 経常利益は、前年度の電力市場取引による利益の反動や米国再エネ事業における利益計上先の変更等により、25.3期に比べて減益となる見通し。
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の電力市場取引による利益の反動等により、25.3期に比べて減益となる見通し。

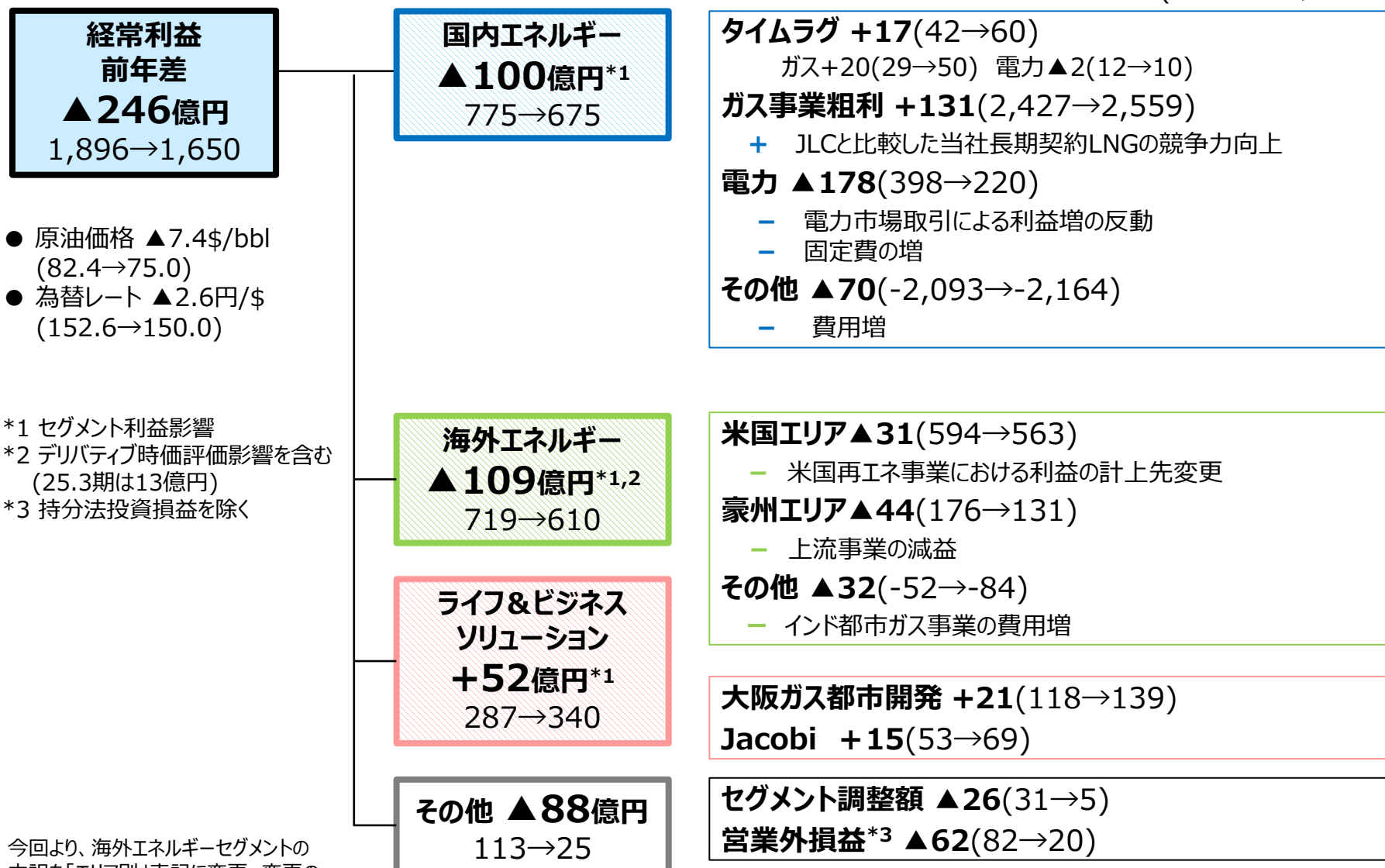
(億円)	26.3期 見通し	25.3期 実績	前年差
売上高	20,400	20,690	▲290
経常利益	1,650	1,896	▲246
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,270	1,344	▲74
ROIC ^{*1}	5.1%	5.4%	▲0.3%
ROE	7.6%	8.2%	▲0.7%
自己資本比率 ^{*2}	53.9%	55.5%	▲1.6%
D/E比率(倍) ^{*2}	0.56	0.50	+0.06
配当額(円/株)	105.0	95.0	+10.0

- *1 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本(期首期末平均)
 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等
 投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高(当社にリスクのないリース負債除く)
- *2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整



26.3期 見通しの対前年実績比較(経常利益)

(主な増減要素を記載)



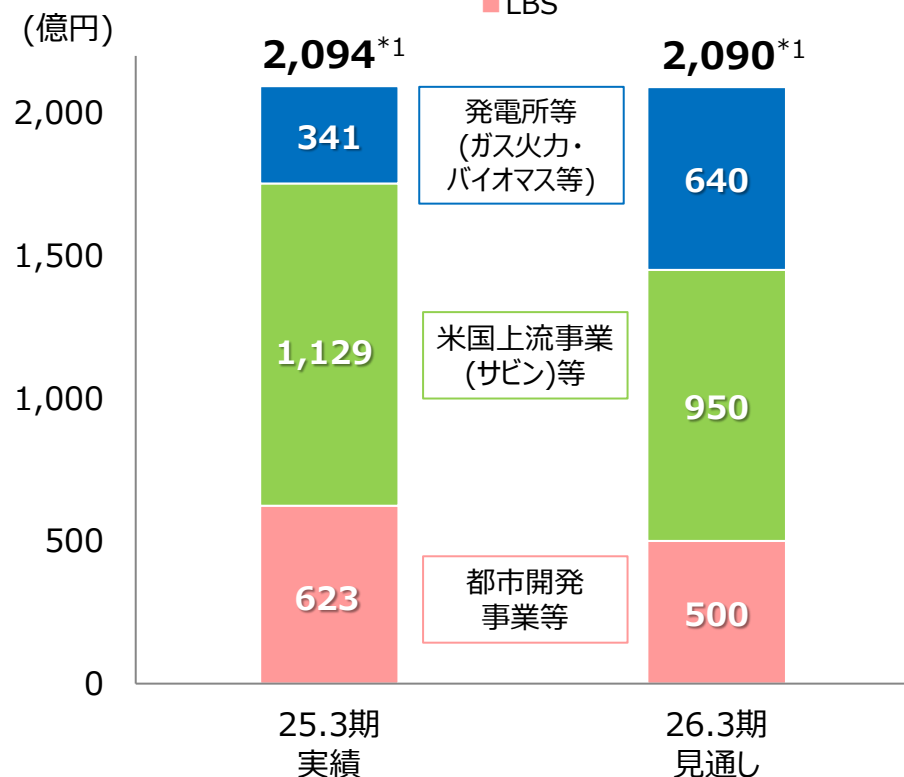
今回より、海外エネルギーセグメントの内訳を「エリア別」表記に変更。変更の詳細はp.39に記載。

成長投資の実績と見通し

- ✓ 25.3期の成長投資額の実績は、2,094億円となった。
- ✓ 財務健全性指標は中期経営計画2026で示した「自己資本比率45%以上、D/E比率0.8以下」を確保している。

成長投資

■ 国内エネルギー
■ 海外エネルギー
■ LBS



財務健全性指標

	24.3期 期末実績	25.3期 期末実績	26.3期 期末見通し
自己資本 比率 ^{*2}	55.9% (52.9%)	55.5% (52.8%)	53.9% (51.2%)
D/E比率 ^{*2}	0.51 (0.59)	0.50 (0.58)	0.56 (0.64)

*2 発行済ハイブリッド社債 1,750億円の資本性50%を調整。
括弧内の数値は調整前。

*1 成長投資額には設備投資案件以外に出資・融資案件を含むため、設備投資額とは異なる

Ⅲ. 数値増減

Ⅲ-1. 25.3期決算の対前年比較

25.3期決算の対前年比較 - ①売上高、利益等

億円	A. 25.3期 実績	B. 24.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,690	20,830	-140	-0.7%	LNG販売量の減少 等
営業利益	1,607	1,725	-118	-6.9%	タイムラグ差損益 等
経常利益	1,896	2,265	-369	-16.3%	タイムラグ差損益 等
タイムラグ差損益 ^{*1}	42	285	-242	-85.0%	
(個別)ガス事業	29	146	-116	-79.5%	
(個別)電力事業	12	139	-126	-90.8%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,344	1,326	+17	+1.3%	政策保有株式の売却 等
一株あたり当期純利益(円)	333.3	320.6	+12.7	+4.0%	
EBITDA ^{*2}	3,089	3,281	-191	-5.8%	タイムラグ差損益 等
NOPAT ^{*3}	1,387	1,688	-301	-17.8%	タイムラグ差損益 等

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 25.3期 実績	B. 24.3期 実績	A-B	備考
原油価格(\$/bbl)	82.4	86.0	-3.6	25.3期実績は3月速報値までの平均
為替(円/\$)	152.6	144.6	+8.0	

25.3期決算の対前年比較 - ②資産等

億円	A. 25.3期 期末実績	B. 24.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	32,005	29,801	+2,203	
自己資本	16,887	15,775	+1,112	
一株当たり純資産(円)	4,254.1	3,857.5	+396.6	
株主資本	13,020	12,463	+556	
有利子負債	9,724	9,382	+341	
ハイブリッド社債	1,750	1,750	±0	
自己資本比率	52.8%	52.9%	-0.2%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	55.5%	55.9%	-0.4%	
D/E比率	0.58	0.59	-0.02	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	0.50	0.51	-0.01	
DOE ^{*2}	3.0%	2.8%	+0.2%	

	A. 25.3期 実績	B. 24.3期 実績	A-B	備考
ROIC ^{*3}	5.4%	7.0%	-1.6%	タイムラグ差損益 等
国内エネルギー	4.2%	6.9%	-2.6%	
海外エネルギー	7.5%	7.5%	+0.0%	
ライフ&ビジネス ソリューション	5.3%	6.3%	-0.9%	
ROE	8.2%	8.9%	-0.7%	タイムラグ差損益 等

*1 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

*2 DOE = 一株当たり年間配当金(DPS) ÷ 一株当たり株主資本 (期首期末平均)

*3 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本 (期首期末平均)

NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高 (当社にリスクのないリース負債除く)

25.3期決算の対前年比較 - ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 25.3期 実績	B. 24.3期 実績	A-B	備考
投資額(A+B)	2,831	2,395	+435	
品質向上投資(A)	737	733	+3	
成長投資(B)	2,094	1,662	+431	
国内エネルギー	341	327	+13	
海外エネルギー	1,129	838	+290	
ライフ&ビジネス ソリューション	623	495	+127	
設備投資額(投資額の内数) ^{*1}	2,217	1,984	+233	
減価償却費(のれん償却費含む)	1,275	1,235	+39	

*1 設備投資額（投資額の内数） = 投資額 - 出資額(M&A、既存関係会社への追加出資等)

億円	A. 25.3期 実績	B. 24.3期 実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,836	3,126	-289	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,556	2,159	+396	
フリーキャッシュフロー ^{*2}	280	966	-686	

*2 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

25.3期決算の対前年比較 - ④件数、販売量等

	A. 25.3期 期末実績	B. 24.3期 期末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,711	10,384	+327	+3.1%	
ガス ^{*1}	5,434	5,332	+102	+1.9%	
電力 ^{*2}	2,448	2,283	+165	+7.2%	
その他	2,828	2,768	+60	+2.2%	

*1 ガス供給件数と持分法適用会社の供給件数の合計（ワンタッチ卸先の供給件数を除く）

*2 低圧電気供給件数および持分法適用会社の供給件数などの合計

	A. 25.3期 実績	B. 24.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m ³) ^{*3,4}	6,650	6,646	+4	+0.1%	
家庭用	1,659	1,721	-62	-3.6%	
業務用等	4,992	4,925	+67	+1.4%	
ガス供給件数(千件)	5,114	5,048	+65	+1.3%	
国内電力販売量(百万kWh) ^{*4}	16,982	15,308	+1,674	+10.9%	
小売	7,509	6,858	+651	+9.5%	
卸等	9,473	8,450	+1,023	+12.1%	
低圧電気供給件数(千件)	1,922	1,835	+87	+4.8%	

	A. 25.3期 実績	B. 24.3期 実績	A-B	備考
平均気温(℃)	18.2	17.9	+0.3	

*3 45MJ/m³

*4 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

25.3期決算の対前年比較 - ⑤セグメント別

億円	A. 25.3期 実績	B. 24.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,690	20,830	-140	-0.7%	
国内エネルギー	17,379	17,706	-327	-1.9%	LNG販売量の減少 等
海外エネルギー	1,281	1,164	+117	+10.0%	
ライフ&ビジネス ソリューション	2,824	2,740	+84	+3.1%	
調整	-795	-780	-14	-	

経常利益	1,896	2,265	-369	-16.3%	
セグメント利益 ^{*1}	1,813	2,045	-231	-11.3%	
国内エネルギー	775	922	-147	-15.9%	タイムラグ差損益 等
内、電力	411	314	+96	+30.8%	電力市場取引による増益 等
海外エネルギー	719	796	-77	-9.7%	フリーポートLNGプロジェクトの減益 等
ライフ&ビジネス ソリューション	287	310	-22	-7.3%	情報ソリューション事業の減益 等
調整	31	15	+15	+97.3%	
営業外(持分法投資損益を除く)	82	220	-137	-62.5%	

タイムラグ差損益 ^{*2}	42	285	-242	-85.0%	
(個別)ガス事業	29	146	-116	-79.5%	
(個別)電力事業	12	139	-126	-90.8%	
ヘッジ会計適用外の デリバティブ時価評価影響 ^{*3}	13	23	-9	-40.4%	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

*3 海外エネルギーの内数

Ⅲ. 数値増減

Ⅲ-2. 25.3期決算の対2月3日公表見通し比較

25.3期決算の対2月3日公表見通し比較- ①売上高、利益等

億円	A. 25.3期 実績	B. 25.3期 2/3見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,690	19,860	+830	+4.2%	ガス販売量の増加 等
営業利益	1,607	1,235	+372	+30.1%	電力市場取引による増益 等
経常利益	1,896	1,530	+366	+24.0%	電力市場取引による増益 等
タイムラグ差損益 ^{*1}	42	90	-47	-52.5%	
(個別)ガス事業	29	90	-60	-66.7%	
(個別)電力事業	12	0	+12	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,344	1,120	+224	+20.0%	電力市場取引による増益 等
一株当たり当期純利益(円) ^{*2}	333.3	276.6	+56.7	+20.5%	
EBITDA ^{*3}	3,089	2,780	+309	+11.1%	電力市場取引による増益 等
NOPAT ^{*4}	1,387	1,222	+165	+13.5%	電力市場取引による増益 等

*1 国内エネルギーの内数

*2 25.3期見通しの「一株当たり当期純利益」の計算には、2024年10月公表の自己株式取得分の影響は含んでおりません。

*3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*4 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 25.3期 実績	B. 25.3期 2/3見通し	A-B	備考
原油価格(\$/bbl)	82.4	81.7	+0.7	25.3期実績は3月速報値までの平均
為替(円/\$)	152.6	152.0	+0.6	

25.3期決算の対2月3日公表見通し比較- ②資産等

億円	A. 25.3期 期末実績	B. 25.3期 2/3見通し	A-B	備考
総資産	32,005	32,345	-339	
自己資本	16,887	16,610	+277	
一株当たり純資産(円) ^{*1}	4,254.1	4,119.4	+134.7	
株主資本	13,020	12,785	+235	
有利子負債	9,724	10,980	-1,255	
自己資本比率	52.8%	51.4%	+1.4%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	55.5%	54.1%	+1.4%	
D/E比率	0.58	0.66	-0.09	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	0.50	0.58	-0.08	
DOE ^{*3}	3.0%	3.1%	-0.05%	

	A. 25.3期 実績	B. 25.3期 2/3見通し	A-B	備考
ROIC ^{*4}	5.4%	4.7%	+0.7%	電力市場取引による増益 等
国内エネルギー	4.2%	2.9%	+1.3%	
海外エネルギー	7.5%	7.3%	+0.2%	
ライフ&ビジネス ソリューション	5.3%	5.4%	-0.1%	
ROE	8.2%	6.9%	+1.3%	電力市場取引による増益 等

*1 25.3期見通しの「一株当たり純資産」の計算には、2024年10月公表の自己株式取得分の影響は含んでおりません。

*2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

*3 $DOE = \text{一株当たり年間配当金(DPS)} \div \text{一株当たり株主資本(期首期末平均)}$
25.3期見通しの「DOE」の計算には、2024年10月公表の自己株式取得分の影響は含んでおりません。

*4 $ROIC = NOPAT \div \text{投下資本(期首期末平均)}$ $NOPAT = \text{経常利益} + \text{支払利息} - \text{受取利息} - \text{法人税等}$
 $\text{投下資本} = \text{自己資本} + \text{有利子負債残高(当社にリスクのないリース負債除く)}$

25.3期決算の対2月3日公表見通し比較- ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 25.3期 実績	B. 25.3期 2/3見通し	A-B	備考
投資額(A+B)	2,831	3,000	-168	
品質向上投資(A)	737	940	-202	
成長投資(B)	2,094	2,060	+34	
国内エネルギー	341	470	-128	
海外エネルギー	1,129	1,080	+49	
ライフ&ビジネス ソリューション	623	510	+113	
設備投資額(投資額の内数) ^{*1}	2,217	2,480	-262	
減価償却費(のれん償却費含む)	1,275	1,240	+35	

*1 設備投資額(投資額の内数) = 投資額 - 出資額(M&A、既存関係会社への追加出資等)

億円	A. 25.3期 実績	B. 25.3期 2/3見通し	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,836	2,430	+406	
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	2,556	3,000	-443	
フリーキャッシュフロー ^{*3}	280	-570	+850	

*2 見通しは投資額を記載

*3 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

25.3期決算の対2月3日公表見通し比較- ④件数、販売量等

	A. 25.3期 実績	B. 25.3期 2/3見通し	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,711	10,530	+181	+1.7%	

	A. 25.3期 実績	B. 25.3期 2/3見通し	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m ³)* ^{1,2}	6,650	6,617	+33	+0.5%	
家庭用	1,659	1,637	+21	+1.3%	
業務用等	4,992	4,980	+12	+0.2%	
国内電力販売量(百万kWh)* ²	16,982	16,580	+402	+2.4%	

	A. 25.3期 実績	B. 25.3期 2/3見通し	A-B	備考
平均気温(℃)	18.2	18.3	-0.1	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

25.3期決算の対2月3日公表見通し比較- ⑤セグメント別

億円	A. 25.3期 実績	B. 25.3期 2/3見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,690	19,860	+830	+4.2%	
国内エネルギー	17,379	16,400	+979	+6.0%	電力販売量の増加 等
海外エネルギー	1,281	1,250	+31	+2.5%	
ライフ&ビジネス ソリューション	2,824	2,860	-35	-1.2%	
調整	-795	-650	-145	-	

経常利益	1,896	1,530	+366	+24.0%	
セグメント利益 ^{*1}	1,813	1,540	+273	+17.8%	
国内エネルギー	775	545	+230	+42.3%	電力市場取引による増益 等
内、電力	411	300	+111	+37.1%	電力市場取引による増益 等
海外エネルギー	719	705	+14	+2.0%	
ライフ&ビジネス ソリューション	287	300	-12	-4.1%	材料ソリューション事業の減益 等
調整	31	-10	+41	-	
営業外(持分法投資損益を除く)	82	-10	+92	-	

タイムラグ差損益 ^{*2}	42	90	-47	-52.5%	
(個別)ガス事業	29	90	-60	-66.7%	
(個別)電力事業	12	0	+12	-	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

Ⅲ. 数値増減

Ⅲ-3. 26.3期見通しの対前年比較

26.3期見通しの対前年比較- ①売上高・利益等

億円	A. 26.3期 5/8見通し	B. 25.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,400	20,690	-290	-1.4%	原料費調整制度に基づくガス販売単価の下落 等
営業利益	1,390	1,607	-217	-13.5%	前年の電力市場取引による増益の反動 等
経常利益	1,650	1,896	-246	-13.0%	前年の電力市場取引による増益の反動 等
タイムラグ差損益 ^{*1}	60	42	+17	+40.2%	
(個別)ガス事業	50	29	+20	+66.7%	
(個別)電力事業	10	12	-2	-21.8%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,270	1,344	-74	-5.5%	前年の電力市場取引による増益の反動 等
一株当たり当期純利益(円) ^{*2}	319.9	333.3	-13.4	-4.0%	
EBITDA ^{*3}	3,000	3,089	-89	-2.9%	前年の電力市場取引による増益の反動 等
NOPAT ^{*4}	1,361	1,387	-26	-1.9%	前年の電力市場取引による増益の反動 等

*1 国内エネルギーの内数

*2 26.3期見通しの「一株当たり当期純利益」の計算には、2025年5月公表の自己株式取得分の影響は含んでおりません。

*3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*4 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 26.3期 5/8見通し	B. 25.3期 実績	A-B	備考
原油価格(\$/bbl)	75.0	82.4	-7.4	26.3期前提：75\$/bbl
為替(円/\$)	150.0	152.6	-2.6	26.3期前提：150円/\$

26.3期見通しの対前年比較- ②資産等

億円	A. 26.3期 5/8見通し	B. 25.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	32,510	32,005	+505	
自己資本	16,645	16,887	-242	円高による為替換算調整勘定の減少 等
一株当たり純資産(円) ^{*1}	4,193.1	4,254.1	-61.0	
株主資本	13,190	13,020	+169	
有利子負債	10,610	9,724	+885	
自己資本比率	51.2%	52.8%	-1.6%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	53.9%	55.5%	-1.6%	
D/E比率	0.64	0.58	+0.06	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	0.56	0.50	+0.06	
DOE ^{*3}	3.2%	3.0%	+0.2%	

	A. 26.3期 5/8見通し	B. 25.3期 実績	A-B	備考
ROIC ^{*4}	5.1%	5.4%	-0.3%	前年の電力市場取引による増益の反動 等
国内エネルギー	3.6%	4.2%	-0.6%	
海外エネルギー	7.4%	7.5%	-0.2%	
ライフ&ビジネス ソリューション	5.6%	5.3%	+0.2%	
ROE	7.6%	8.2%	-0.7%	前年の電力市場取引による増益の反動 等

*1 26.3期見通しの「一株当たり純資産」の計算には、2025年5月公表の自己株式取得分の影響は含んでおりません。

*2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

*3 DOE = 一株当たり年間配当金(DPS) ÷ 一株当たり株主資本(期首期末平均)
26.3期見通しの「DOE」の計算には、2025年5月公表の自己株式取得分の影響は含んでおりません。

*4 ROIC = NOPAT ÷ 投下資本(期首期末平均) NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等
投下資本 = 自己資本 + 有利子負債残高(当社にリスクのないリース負債除く)

26.3期見通しの対前年比較- ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 26.3期 5/8見通し	B. 25.3期 実績	A-B	備考
投資額(A+B)	2,990	2,831	+158	
品質向上投資(A)	900	737	+162	
成長投資(B)	2,090	2,094	-4	
国内エネルギー	640	341	+298	
海外エネルギー	950	1,129	-179	
ライフ&ビジネス ソリューション	500	623	-123	
設備投資額(投資額の内数) ^{*1}	2,710	2,217	+492	
減価償却費(のれん償却費含む)	1,370	1,275	+94	

*1 設備投資額（投資額の内数）＝投資額－出資額(M&A、既存関係会社への追加出資等)

億円	A. 26.3期 5/8見通し	B. 25.3期 実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,930	2,836	+93	
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	2,540	2,556	-16	
フリーキャッシュフロー ^{*3}	390	280	+109	

*2 見通しは投資額を記載

*3 フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－投資活動によるキャッシュ・フロー

26.3期見通しの対前年比較- ④件数、販売量等

	A. 26.3期 5/8見通し	B. 25.3期 期末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	11,007	10,711	+297	+2.8%	

	A. 26.3期 5/8見通し	B. 25.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m ³)* ^{1,2}	6,598	6,650	-52	-0.8%	
家庭用	1,669	1,659	+11	+0.7%	
業務用等	4,929	4,992	-63	-1.3%	
国内電力販売量(百万kWh)* ²	16,602	16,982	-380	-2.2%	

	A. 26.3期 5/8見通し	B. 25.3期 実績	A-B	備考
平均気温(℃)	17.6	18.2	-0.6	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

26.3期見通しの対前年比較- ⑤セグメント別

億円	A. 26.3期 5/8見通し	B. 25.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	20,400	20,690	-290	-1.4%	
国内エネルギー	16,500	17,379	-879	-5.1%	原料費調整制度に基づくガス販売単価の下落 等
海外エネルギー	1,300	1,281	+18	+1.4%	
ライフ&ビジネス ソリューション	3,200	2,824	+375	+13.3%	
調整	-600	-795	+195	-	

経常利益	1,650	1,896	-246	-13.0%	
セグメント利益 ^{*1}	1,630	1,813	-183	-10.1%	
国内エネルギー	675	775	-100	-13.0%	前年の電力市場取引による増益の反動 等
内、電力	230	411	-181	-44.1%	前年の電力市場取引による増益の反動 等
海外エネルギー	610	719	-109	-15.2%	
ライフ&ビジネス ソリューション	340	287	+52	+18.2%	都市開発事業の増益 等
調整	5	31	-26	-84.0%	
営業外(持分法投資損益を除く)	20	82	-62	-75.8%	

タイムラグ差損益 ^{*2}	60	42	+17	+40.2%	
(個別)ガス事業	50	29	+20	+66.7%	
(個別)電力事業	10	12	-2	-21.8%	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

IV. 補足情報

通期見通しに対する主な収支変動要因

気温・水温影響

変動幅		家庭用ガス販売量への影響
気水温	+1℃	-7%

油価・為替影響

- 表は25年4月1日以降の指標が変動した場合の、今年度の収支影響を表示。

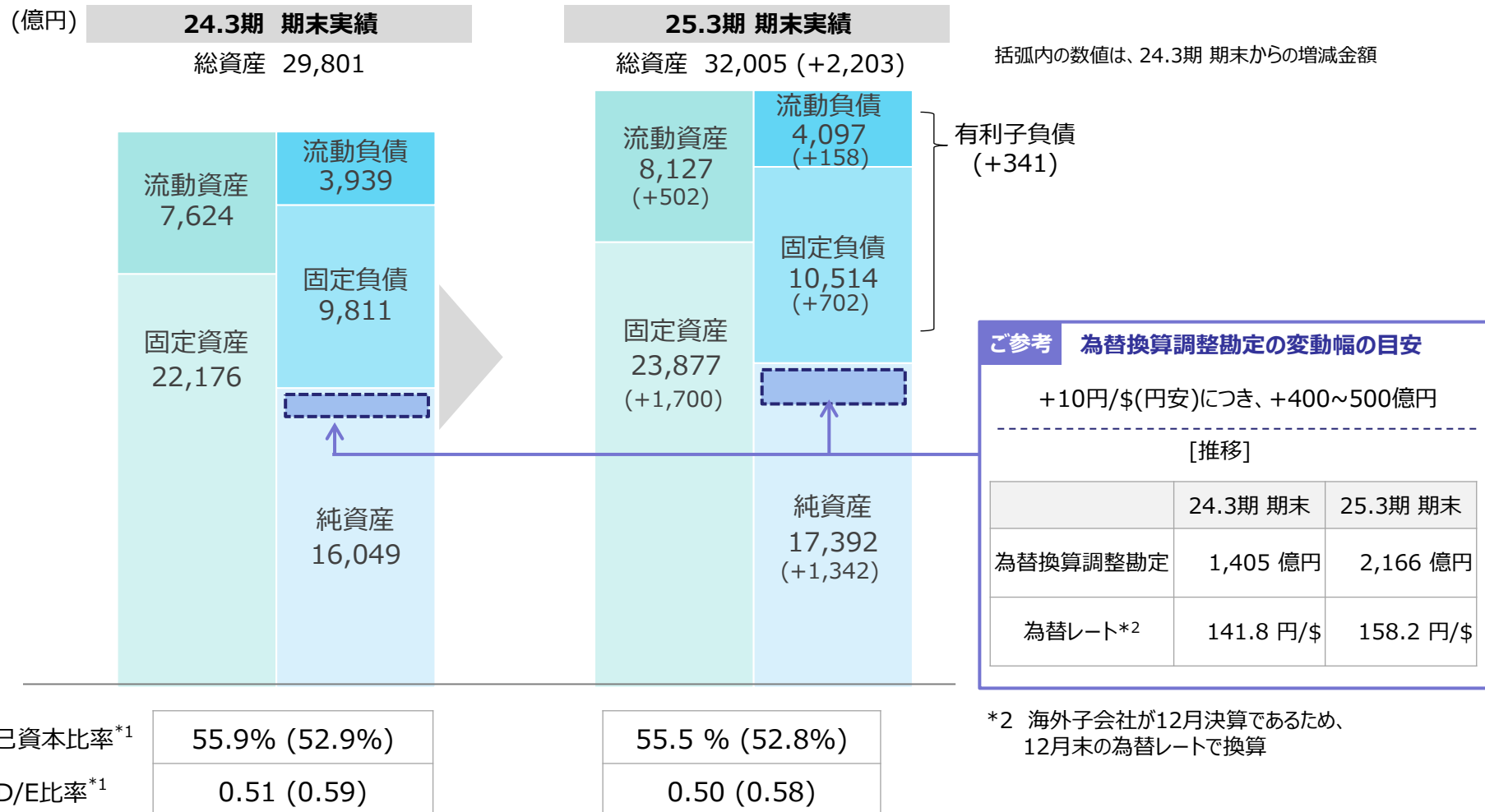
変動幅		セグメント	収支影響	経常利益への影響額
原油価格	+ 1\$/bbl	海外エネルギー	増益	-8.5億円
		国内エネルギー	減益	
為替レート	+ 1円/\$ (円安)	海外エネルギー	増益	-6.2億円
		国内エネルギー	減益	

米国の関税措置に関するリスク情報

2025年4月に発表された米国の関税措置について、翌連結会計年度以降、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

B/Sにおける為替換算調整勘定の変動について

✓ 為替換算調整勘定は為替により大きく変動。

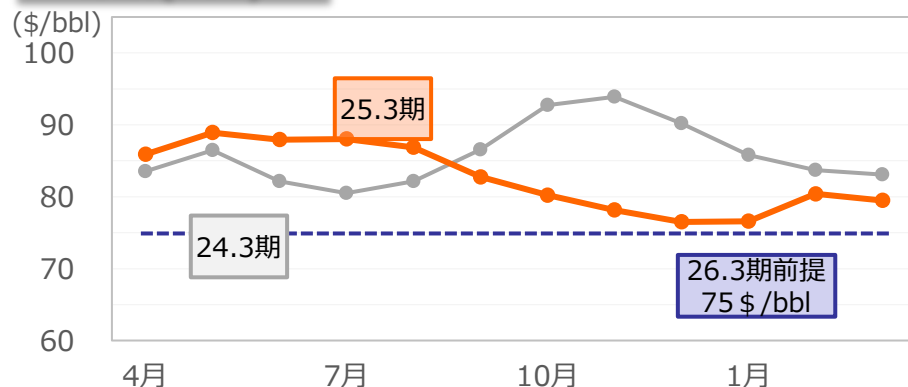


*1 発行済ハイブリッド社債1,750億円の資本性50%を調整。括弧内の数値は調整前

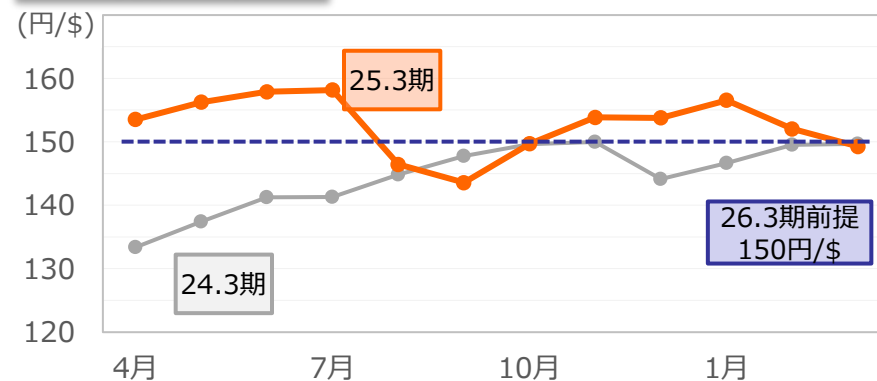
*2 海外子会社が12月決算であるため、12月末の為替レートで換算

原油・為替の推移とタイムラグの状況

原油(JCC)



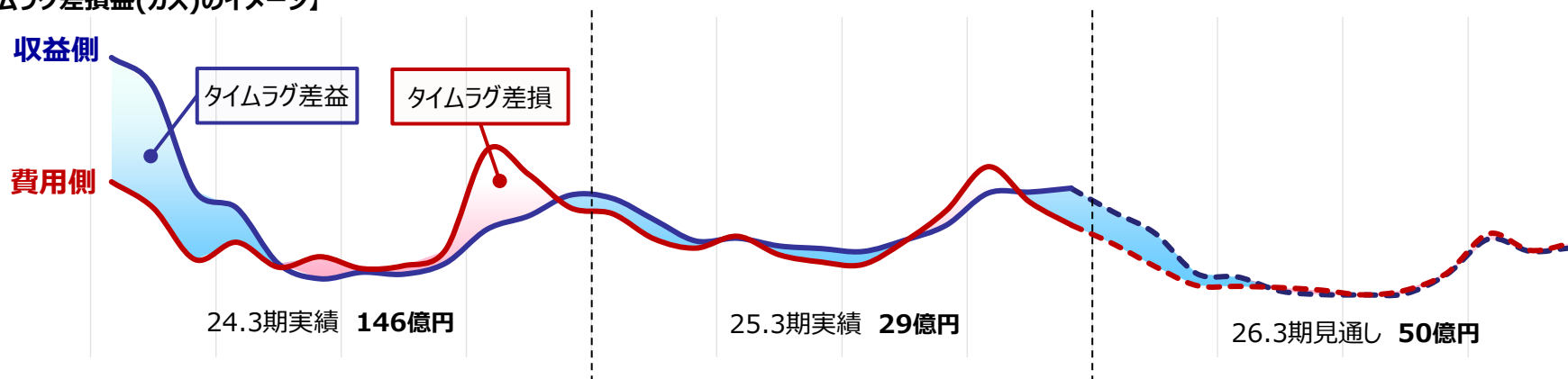
為替レート



タイムラグ差損益(四半期毎の推移)

(億円)	24.3期実績					25.3期実績					26.3期見通し				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
タイムラグ差益	323	57	-14	-81	285	42	4	8	-11	42	-	-	-	-	60
ガス	231	11	-17	-79	146	31	14	1	-17	29	-	-	-	-	50
電力	92	46	2	-2	139	10	-10	7	6	12	-	-	-	-	10

【タイムラグ差損益(ガス)のイメージ】



海外エネルギーセグメントの区分記載の変更について

- ✓ 今回より、海外エネルギー事業の内訳を「エリア別」に変更した。
- ✓ 「(旧)その他」に含まれていた持分法投資損益(主にフリーポートLNGプロジェクト、米国火力発電事業、米国再エネ事業)などをそれぞれエリア別に集計し、より分かりやすく整理した。

例：25.3期決算の対前年比較 変更前後の記載

■旧区分での記載

Osaka Gas USA+9

- + 上流事業の増益
- フリーポートLNGプロジェクトの減益

Osaka Gas Australia +9

- + 上流事業の増益

その他 ▲95

- 米国火力発電事業の減益
- インド都市ガス事業の連結影響
- フリーポートLNGプロジェクトの減益

■新区分での記載

米国エリア▲73

- フリーポートLNGプロジェクトの減益
- 米国火力発電事業の減益
- + 上流事業の増益

豪州エリア+10

- + 上流事業の増益

その他 ▲13

- インド都市ガス事業の連結影響

<主な違い>

①
フリーポートLNGプロジェクトの利益は、従来は、「Osaka Gas USA」(営業利益)と「その他」(持分法投資損益)のそれぞれに影響が含まれていたが、変更後は「米国エリア」にまとめて記載

②
Osaka Gas USAの米国電力事業(火力、再エネ)は持分法投資損益であるため、従来は「Osaka Gas USA」(営業利益)の区分ではなく「その他」側に位置付けていたが、変更後は「米国エリア」に記載

IR参考資料

資料(公表年月)	資料リンク
IR情報ホームページ	Daigasグループ> IR情報> (https://www.daigasgroup.com/ir/)
■ 中期経営計画2026 (2024/3)	Daigasグループ> IR情報> 経営ビジョン・経営計画> 中長期経営計画> 中期経営計画
■ 2025年度経営計画 (2025/3)	Daigasグループ> IR情報> 経営ビジョン・経営計画> 単年度経営計画
■ エネルギー トランジション2050 (2025/2)	(資料) Daigasグループ> IR情報> 経営ビジョン・経営計画> カーボンニュートラルに向けた挑戦 (動画) 動画解説(概要版)
■ 統合報告書2024 (2024/9)	Daigasグループ> IR情報> 統合報告書
■ ファクトブック2024 (2024/10)	Daigasグループ> IR情報> ファクトブック

